

公益財団法人 セコム科学技術振興財団
研究成果報告書

研究課題名

地域あんしんシステムを実現するためのソーシャルビジネスの創成

Social System Design Project:
Launching of Social Businesses to Reassure the Community

研究期間

平成 20 年 4 月 ～ 平成 22 年 9 月

報告年月

平成 22 年 12 月 21 日

研究代表者

芝浦工業大学 システム理工学部学部長 環境システム学科教授
三浦 昌生

Shibaura Institute of Technology
Dean, College of Systems Engineering and Science
Professor, Department of Environment Systems
Masao Miura

概 要

高齢者問題はわが国が抱える最大の課題であり、さらには日本が世界の先頭に立って解決せざるを得ない重要課題である。私たち研究グループは、この課題に真正面から取り組むために、「社会システムデザインプロジェクト 地域あんしんシステムを実現するためのソーシャルビジネスの創成」を組織化し、4年余にわたるセコム科学技術振興財団の研究助成の下に、強力に推進してきた。

本研究の目的は、超高齢社会の日本で、高齢者の生活を支える社会システム—健康・医療・介護・生活システムをデザインすることである。研究の目標は、以下の三つである。

第一に、高齢者が安心して生活できる健康・医療・看護・介護・生活支援と居住環境を包括する地域あんしんシステム構想を研究開発すること。

第二に、この地域あんしんシステムを実現する基盤であり、出発点となる情報システム・ネットワークと居住環境支援システムを開発し実際の地域で運用し、その有効性を実証すること。

第三に試作したシステムを支え、さらに発展させるためのコミュニティビジネス（ソーシャルビジネス）を創出すること。

実施地域として多摩ニュータウン・諏訪永山地域を選定し、地域研究拠点を開設し、プロジェクトメンバーの研究者が具体的研究開発課題をもって地域で活動を展開してきている。また、多摩ニュータウンの中で実際に仕事と活動を行っている建築家、医師、地域活動家がメンバーとなり、プロジェクトの大きな部分を担っている。さらに、現在までに、地域生活者・行政等との具体的関係を作ることにより大きな進展をみている。

これらの活動を通じ、本システムの目的・効果を明確にし、地域サービスの対象である高齢者・生活者、サービスを支える地域組織・行政などの役割とその相互関係を分析し、総合的なサービスの内容、情報共有関係、事業協力関係、責任体制などを検討した結果、「地域あんしんシステムモデル」のデザインが実践段階までに高められてきた。

この「地域あんしんシステムモデル」を、多摩ニュータウンに適用し、その具体的基盤として、まず「暮らし相談システム」、「あんしん連絡ネットワーク」を整備推進することにした。その後、居住環境支援システム（ライフステージに合わせた住宅選定・転居支援システム）を開発し、これらを総合システムとして完成させる計画である。

これらのシステムは、分野横断的な専門研究者、現場活動家（医療関係者、介護関係者、施設関係者、生活支援組織など）、開発技術者により開発が進んでおり、最終的な実証実験に入りつつある。通常の情報システム開発では、要件を詰める側（発注者）とその要件に沿って開発する側（開発者）が分かれ、あるべきゴールのイメージが共有されず、満足な結果が得られない場合が多い。本件の地域あんしんシステムは、高齢者に常に接している地域活動者と情報コンテンツ編集者、情報技術開発者の間で、極めて密な開発体制を組む形で実施されている。

この二つのシステムの具体的なイメージは、以下のようなものである。

・暮らし相談システム

1. 高齢者の悩みや問題の具体的な解決策に向けて、方向性を示す ICT システム、Web サイトシステムである。

2. 多摩ニュータウンの高齢者・家族・関係者と市内各組織拠点のナビゲータ・インストラクタを利用者に想定する。

3. 高齢者側とその支援サービス側の双方が、参加しながら成長するダイナミックなシステムであり、情報システムとしても野心的なものである。

4. 平成 23 年度（2011 年度）に、多摩ニュータウンの高齢者の集まる場所として著名な「福祉亭」、「永山ハウス」その他で、実証実験を行う。

5. 実証実験を多摩ニュータウン内外の関係者に周知する。

6. パイロットシステムは、全国各地で使える標準モデルシステムとなる。

・あんしん連絡ネットワーク

1. 高齢者を支える医療・介護・施設スタッフが、離れて住む家族・関係者にその状況を伝えるシステムについて現在、実証実験中である。

2. 携帯電話音声で迅速に高齢者の状況を入力し、相互の信頼関係づくりに寄与する。

3. 介護施設スタッフが入居者の状況を、家族・関係者に声で伝えるサービスを実証実験中である。

4. 医師・看護師・ケアマネジャー・介護士などが高齢者の情報を共有するシステムについても現在、実証実験中である。

5. これらのシステムは、現在の利用環境に合わせて、携帯電話の音声を使っているが、すでに音声入力の実行信号は、自動的に電子メール配信されており、今後は必要に応じて携帯電話・パソコンなどを使い、その音声・電子メールも自在に使える多種端末・多種メディアのシステムへと深化させる計画である。

6. 現在実験中のパイロットシステムが標準モデルシステムとなる。

7. 本プロジェクト初期に開発した、医師の音声メッセージが高齢患者に自動的に送信され、高齢者自身の健康状態をプッシュボタンの操作で返信する見守りシステムは、すでに実用化されている。

上記二つのシステムは、次の段階で統合され、地域内と地域間を網目状に繋ぐあんしんシステムとなることを計画している。今後さらに、ライフステージに合わせた住宅選定・転居支援システムの開発なども引き続き推進していく計画である。また同時に、この「地域あんしんシステムモデル」を支える事業主体を、コミュニティビジネス（ソーシャルビジネス）として作り出すための事業構想・計画を作りつつある。